



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社シンシア
コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日

配当支払開始予定日

2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,961	6.7	377	150.5	446	295.9	295	347.2
2022年12月期	5,585	22.6	150	43.1	112	0.9	66	21.3

(注) 包括利益 2023年12月期 422百万円 (%) 2022年12月期 3百万円 (98.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	46.68	46.47	13.4	10.0	6.3
2022年12月期	10.50	10.46	3.3	3.3	2.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,400	2,483	44.6	380.03
2022年12月期	3,576	1,987	55.6	315.41

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,410百万円 2022年12月期 1,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	246	376	1,177	2,194
2022年12月期	307	28	330	1,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		4.00	4.00	25	38.1	1.2
2023年12月期		0.00		14.00	14.00	88	30.0	4.0
2024年12月期(予想)		0.00		12.00	12.00		30.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,353	6.6	386	2.5	374	16.1	246	16.6	38.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	6,862,200 株	2022年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2023年12月期	519,412 株	2022年12月期	560,211 株
期中平均株式数	2023年12月期	6,329,928 株	2022年12月期	6,291,124 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,673	7.6	398	171.1	474	278.0	321	295.6
2022年12月期	5,271	18.0	146	44.5	125	17.2	81	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	50.73	50.51
2022年12月期	12.90	12.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,214	2,397	46.0	377.96
2022年12月期	3,490	1,942	55.7	308.28

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,397百万円 2022年12月期 1,942百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症分類が5類へ引き下げられるなど、社会生活もコロナ禍前に戻りつつあり、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和に伴う消費の回復がみられました。一方、不安定な国際情勢を背景に、原材料、エネルギー価格の高騰やインフレの進行など、経済の先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境下、当社は、収益の確保に注力し事業を推進してまいりました。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトにより1人当たりの購入単価が上昇していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、日常生活、勤務スタイルの変化により使用シーンにも影響が生じるなど、当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと、中核のコンタクトレンズ事業は、拡大する市場需要を取り込むべく、販促、営業活動に邁進いたしました。新セグメントのコンサルティング事業についても着実に業績に貢献し、売上高は5,961,475千円(前連結会計年度比6.7%増)、売上総利益は1,843,490千円(同31.4%増)、営業利益は377,016千円(同150.5%増)となりました。また、営業外損益としてデリバティブ評価益74,025千円などを計上したことから経常利益は446,839千円(同295.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は295,470千円(同347.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コンタクトレンズ事業)

当社ブランド商品につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「シンシア1DAYS」が眼科医、ユーザーから高評価を得たことから取扱店舗数も継続して伸長し、売上高は1,339,869千円(前連結会計年度比11.0%増)となり、結果、クリアレンズの売上高は3,107,630千円(同14.1%増)となりました。カラーレンズは、市場需要の順調な回復により、「シンシア 1DAYSクレシェ」が285,347千円(同61.6%増)と大幅に増加したことに加えて、2023年2月に「シンシア2WEEKSクレシェ」を発売したことにより670,123千円(同15.6%増)となりました。プライベートブランド商品の売上高につきましては、クリアレンズは、1,457,434千円(同11.4%減)と減少するものの、カラーレンズは、当社ブランド同様にカラーコンタクトレンズの市場需要の高まりから、655,036千円(同3.6%増)となりました。その他、新たに当連結会計年度で、薬事申請支援業務の売上高11,250千円が計上されました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は5,901,475千円(同5.7%増)となりました。セグメント利益は、積極的な広告宣伝及び販売促進活動を実施したことに加え荷造運賃などの変動費が増加したものの、シリコーンハイドロゲル素材など高付加価値商品の売上が伸長したことにより576,510千円(同59.4%増)となりました。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業につきましては、今後、大きな成長が見込まれる自由診療クリニックのコンサルティング事業に進出することを目的に、株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受け2022年12月より事業を開始しております。自由診療クリニックとのコンサルティング契約に基づき売上高は60,000千円(前連結会計年度は5,000千円)、セグメント利益は15,182千円(前連結会計年度は14,161百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,823,234千円増加し、5,400,072千円となりました。主な要因は、固定資産の繰延税金資産が84,231千円、流動資産の前渡金が73,285千円それぞれ減少したものの、借入により現金及び預金が1,061,713千円、株式会社タロスシステムズの株式取得によりのれんが291,942千円、流動資産のデリバティブ債権が193,135千円、商品が134,345千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,327,201千円増加し、2,916,330千円となりました。主な要因は、固定負債のデリバティブ債務が68,231千円減少したものの、短期借入金が950,000千円、長期借入金が240,568千円、買掛金が70,212千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ496,033千円増加し、2,483,741千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益295,470千円の計上及び剰余金の配当25,207千円により、利益剰余金が270,262千円、繰延ヘッジ損益が132,921千円、株式会社タロスシステムズの子会社化に伴い非支配株主持分が73,267千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,061,713千円増加し、2,194,364千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に棚卸資産の増加額133,477千円、法人税等の支払額108,208千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益446,303千円の計上等の増加要因により246,147千円の収入（前連結会計年度は307,987千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出257,412千円等の減少要因により、376,771千円の支出（前連結会計年度は28,565千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出220,702千円等の減少要因に対し、短期借入金の純増額950,000千円、長期借入れによる収入473,300千円の増加要因により、1,177,427千円の収入（前連結会計年度は330,516千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、経済活動は正常化に向かう一方、緊迫する国際情勢など地政学的な諸問題の影響により、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

このような環境のもと、コンタクトレンズ事業においては、当社ブランド商品として、眼科医等から高評価を得ており、主力商品で高付加価値商品でもある「シンシア S」シリーズの営業活動を一層強化することで、引き続き好調な販売で推移するものと見込んでおります。さらにドラッグストア販売への市場認知度の向上、加えてインバウンド需要の取り込みにも対応していくことで「アイウェル」シリーズを中心に販売強化を図って参ります。一方でプライベートブランド商品については、厳しい価格競争等により売上の減少を見込んでおります。これらにより当事業の売上高は5,874,015千円(当連結会計年度比0.5%減)、セグメント利益は553,079千円(同4.1%減)を見込んでおります。

コンサルティング事業においては、自由診療クリニック向けコンサルティングが堅調に推移する見込みで、売上高は60,000千円(同0.0%増)、セグメント利益26,003千円(同71.3%増)を見込んでおります。

また、2023年11月に、拡大するリユース市場における、リユース業界向けPOSシステムのリーディングカンパニーである株式会社タロスシステムズの株式51%を取得し、「システム事業」セグメントを新設しております。当事業の売上高は419,090千円、セグメント利益42,846千円を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高6,353,105千円(同6.6%増)、営業利益は386,507千円(同2.5%増)、経常利益は当連結会計年度のデリバティブ評価益(74,025千円)計上の影響もあり374,810千円(同16.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は246,371千円(同16.6%減)を見込んでおります。

今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、想定年間平均為替レートについては、145.0円/USDと設定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132,650	2,194,364
受取手形	42,094	34,519
売掛金	941,000	1,062,425
商品	845,434	979,780
貯蔵品	71,087	77,474
前渡金	73,285	—
未収還付法人税等	577	333
デリバティブ債権	—	193,135
外国為替差入証拠金	212,969	285,777
その他	95,081	116,619
貸倒引当金	△63,506	△11,128
流動資産合計	3,350,673	4,933,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,319	25,358
減価償却累計額	△4,162	△3,490
建物(純額)	21,157	21,868
工具、器具及び備品	66,951	58,037
減価償却累計額	△57,311	△48,839
工具、器具及び備品(純額)	9,639	9,198
建設仮勘定	—	25,575
有形固定資産合計	30,796	56,642
無形固定資産		
のれん	40,655	332,598
その他	8,516	14,119
無形固定資産合計	49,172	346,717
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
繰延税金資産	99,059	14,828
その他	47,214	54,905
貸倒引当金	△79	△6,321
投資その他の資産合計	146,194	63,412
固定資産合計	226,163	466,771
資産合計	3,576,837	5,400,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,634	141,847
短期借入金	350,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	208,152	220,182
未払法人税等	75,714	93,843
契約負債	37,328	74,699
賞与引当金	11,970	12,118
株主優待引当金	6,800	3,619
デリバティブ債務	4,243	—
その他	197,731	272,107
流動負債合計	963,574	2,118,416
固定負債		
長期借入金	538,663	779,231
長期預り保証金	13,000	13,000
デリバティブ債務	73,891	5,659
その他	—	23
固定負債合計	625,554	797,914
負債合計	1,589,129	2,916,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	321,149	317,193
利益剰余金	1,761,037	2,031,300
自己株式	△352,302	△322,630
株主資本合計	2,003,307	2,299,285
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△4,828	128,093
為替換算調整勘定	△10,770	△16,904
その他の包括利益累計額合計	△15,599	111,188
非支配株主持分	—	73,267
純資産合計	1,987,707	2,483,741
負債純資産合計	3,576,837	5,400,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,585,661	5,961,475
売上原価	4,183,205	4,117,985
売上総利益	1,402,456	1,843,490
販売費及び一般管理費	1,251,936	1,466,473
営業利益	150,520	377,016
営業外収益		
受取利息	9,209	24,744
受取補償金	3,296	—
為替差益	28,495	—
デリバティブ評価益	—	74,025
その他	2,914	3,631
営業外収益合計	43,916	102,400
営業外費用		
支払利息	4,816	8,894
為替差損	—	18,704
デリバティブ評価損	75,335	—
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	1,398	4,978
営業外費用合計	81,559	32,578
経常利益	112,877	446,839
特別損失		
固定資産除却損	130	536
関係会社清算損	—	0
特別損失合計	130	536
税金等調整前当期純利益	112,747	446,303
法人税、住民税及び事業税	76,987	125,041
法人税等調整額	△30,314	25,790
法人税等合計	46,672	150,832
当期純利益	66,074	295,470
親会社株主に帰属する当期純利益	66,074	295,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	66,074	295,470
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△60,716	132,921
為替換算調整勘定	△2,220	△6,134
その他の包括利益合計	△62,937	126,787
包括利益	3,136	422,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,136	422,258
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	325,642	1,767,551	△373,911	1,992,705
会計方針の変更による累積的影響額			△41,248		△41,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,422	325,642	1,726,303	△373,911	1,951,456
当期変動額					
剰余金の配当			△31,339		△31,339
親会社株主に帰属する当期純利益			66,074		66,074
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△4,493		21,609	17,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,493	34,734	21,609	51,850
当期末残高	273,422	321,149	1,761,037	△352,302	2,003,307

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,888	△8,549	47,338	—	2,040,043
会計方針の変更による累積的影響額					△41,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,888	△8,549	47,338	—	1,998,795
当期変動額					
剰余金の配当					△31,339
親会社株主に帰属する当期純利益					66,074
自己株式の取得					—
自己株式の処分					17,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,716	△2,220	△62,937	—	△62,937
当期変動額合計	△60,716	△2,220	△62,937	—	△11,087
当期末残高	△4,828	△10,770	△15,599	—	1,987,707

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	321,149	1,761,037	△352,302	2,003,307
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,422	321,149	1,761,037	△352,302	2,003,307
当期変動額					
剰余金の配当			△25,207		△25,207
親会社株主に帰属する当期純利益			295,470		295,470
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3,956		29,673	25,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,956	270,262	29,672	295,978
当期末残高	273,422	317,193	2,031,300	△322,630	2,299,285

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,828	△10,770	△15,599	—	1,987,707
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,828	△10,770	△15,599	—	1,987,707
当期変動額					
剰余金の配当					△25,207
親会社株主に帰属する当期純利益					295,470
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,921	△6,134	126,787	73,267	200,054
当期変動額合計	132,921	△6,134	126,787	73,267	496,033
当期末残高	128,093	△16,904	111,188	73,267	2,483,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,747	446,303
減価償却費	11,101	10,359
敷金償却額	568	568
のれん償却額	341	4,099
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,370	△48,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,330	148
返金負債の増減額(△は減少)	4,628	12,619
契約負債の増減額(△は減少)	△63,695	35,332
受取利息及び受取配当金	△9,209	△24,744
支払利息	4,816	8,894
為替差損益(△は益)	△144,808	△18,519
デリバティブ評価損益(△は益)	75,335	△74,025
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△79	—
固定資産除却損	130	536
関係会社清算損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△129,193	△71,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,523	△133,477
前渡金の増減額(△は増加)	△43,734	73,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△109,427	65,194
預り保証金の増減額(△は減少)	△20,885	—
その他の資産の増減額(△は増加)	27,127	30,931
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,455	20,192
小計	△343,515	338,294
利息及び配当金の受取額	9,176	24,744
利息の支払額	△4,651	△9,262
法人税等の支払額	△8,293	△108,208
法人税等の還付額	39,297	579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,987	246,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,438	△31,211
無形固定資産の取得による支出	△4,402	△10,511
事業譲受による支出	△59,090	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△257,412
デリバティブ取引による支出	△9,760	△18,519
デリバティブ取引による収入	100,105	16,769
敷金及び保証金の差入による支出	—	△11,392
敷金及び保証金の回収による収入	13,321	8,314
外国為替差入証拠金の純増減額(△は増加)	△67,299	△72,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,565	△376,771

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	950,000
長期借入れによる収入	376,000	473,300
長期借入金の返済による支出	△164,185	△220,702
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△31,298	△25,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,516	1,177,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,103	14,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,066	1,061,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,087,584	1,132,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,650	2,194,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部署を置き、各部署は製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンタクトレンズ事業」、「コンサルティング事業」及び「システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンタクトレンズ事業」は、コンタクトレンズの製造及び販売等を行っております。

「コンサルティング事業」は、医療脱毛クリニック運営に関するコンサルティングを行っております。

「システム事業」は、リユース業界向けパッケージシステムの設計、開発、販売及び保守を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「コンタクトレンズ事業」及び「コンサルティング事業」を報告セグメントとしておりましたが、2023年11月に株式会社タロスシステムズを子会社化したことに伴い、「システム事業」を新たな報告セグメントとして開示することといたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	2,722,963	—	—	2,722,963	—	2,722,963
カラーレンズ	579,872	—	—	579,872	—	579,872
プライベートブランド						
クリアレンズ	1,645,711	—	—	1,645,711	—	1,645,711
カラーレンズ	632,114	—	—	632,114	—	632,114
その他	—	—	—	—	—	—
コンサルティング	—	5,000	—	5,000	—	5,000
顧客との契約から生じる収益	5,580,661	5,000	—	5,585,661	—	5,585,661
外部顧客への売上高	5,580,661	5,000	—	5,585,661	—	5,585,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,580,661	5,000	—	5,585,661	—	5,585,661
セグメント利益又は損失(△)	361,708	△14,161	—	347,546	△197,025	150,520
セグメント資産	2,309,396	40,655	—	2,350,052	1,226,784	3,576,837
その他の項目						
減価償却費	7,668	—	—	7,668	3,432	11,101
のれんの償却額	—	341	—	341	—	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,990	40,997	—	44,988	1,850	46,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,025千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,226,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び提出会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額3,432千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	コンタクト レンズ事業	コンサルテ ィング事業	システム事 業	計		
売上高						
コンタクトレンズ						
当社ブランド						
クリアレンズ	3,107,630	—	—	3,107,630	—	3,107,630
カラーレンズ	670,123	—	—	670,123	—	670,123
プライベートブランド						
クリアレンズ	1,457,434	—	—	1,457,434	—	1,457,434
カラーレンズ	655,036	—	—	655,036	—	655,036
その他	11,250	—	—	11,250	—	11,250
コンサルティング	—	60,000	—	60,000	—	60,000
顧客との契約から生じ る収益	5,901,475	60,000	—	5,961,475	—	5,961,475
外部顧客への売上高	5,901,475	60,000	—	5,961,475	—	5,961,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,901,475	60,000	—	5,961,475	—	5,961,475
セグメント利益	576,510	15,182	—	591,693	△214,676	377,016
セグメント資産	2,756,176	38,764	489,171	3,284,112	2,115,959	5,400,072
その他の項目						
減価償却費	7,665	109	—	7,775	2,584	10,359
のれんの償却額	—	4,099	—	4,099	—	4,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,863	659	296,663	304,185	—	304,185

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△214,676千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,115,959千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び提出会社の管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,584千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当社は、2023年11月に株式会社タロスシステムズを子会社化しておりますが、同社のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。従って、株式会社タロスシステムズを子会社化したことに伴い報告セグメントに新設した「システム事業」において、売上高、セグメント利益並びにその他の項目のうち減価償却費及びのれんの償却額については記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	1,055,363	コンタクトレンズ事業
株式会社ビジョナリーホールディングス	976,529	コンタクトレンズ事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビジョナリーホールディングス	997,418	コンタクトレンズ事業
株式会社パレンテ	941,515	コンタクトレンズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	システム事業	計		
当期末残高	—	40,655	—	40,655	—	40,655

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	システム事業	計		
当期末残高	—	36,555	296,042	332,598	—	332,598

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	315.41円	380.03円
1株当たり当期純利益	10.50円	46.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10.46円	46.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	66,074	295,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	66,074	295,470
期中平均株式数(株)	6,291,124	6,329,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,364	27,925
(うち新株予約権(株))	(25,364)	(27,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。